

# 財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型



[ ファンドの概要 ]

設定日：2003年8月5日

決算日：原則毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

信託期間：無期限

収益分配：決算日毎

[ ファンドの特色 ]

1. 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産（不動産、債券および株式）に分散投資します。
2. 原則として、各資産への投資比率は、不動産等25%：債券50%：株式25%を目処とします。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額	6,766円
純資産総額	7,476.75億円

< 基準価額の騰落率 >

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.69%	3.06%	-5.17%	14.23%	-31.80%	10.81%

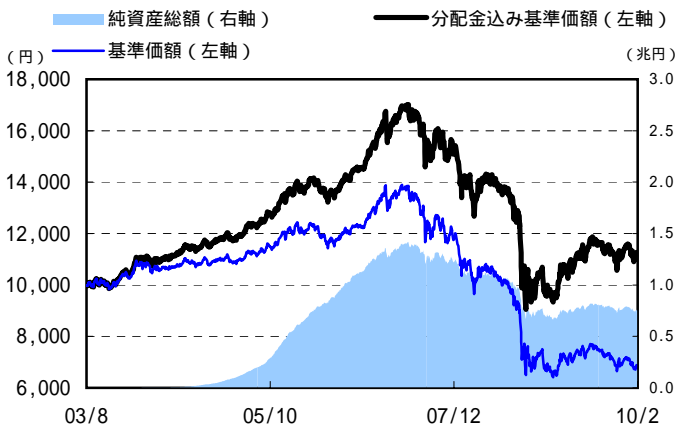
基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 分配金実績（税引前）と決算日の基準価額 >

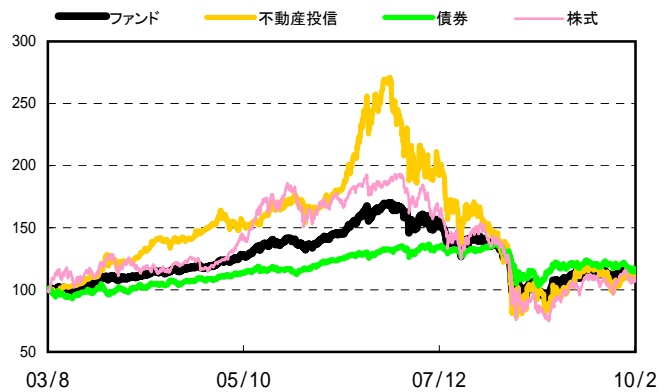
	設定来合計	直近12期計	09・3・10	09・4・10	09・5・11	09・6・10	09・7・10
分配金	4,910円	840円	70円	70円	70円	70円	70円
基準価額			6,479円	7,241円	7,322円	7,403円	7,227円
	09・8・10	09・9・10	09・10・13	09・11・10	09・12・10	10・1・12	10・2・10
分配金	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円
基準価額	7,659円	7,488円	7,271円	7,107円	6,837円	7,147円	6,737円

基準価額は、信託報酬（年率0.9975%（税抜0.95%））控除後の値です。

< 基準価額の推移（設定来） >



< ファンドと対象資産の価格推移 >  
(設定日の前営業日を100として指数化)



左グラフ< 基準価額の推移（設定来） >

基準価額は、信託報酬（年率0.9975%（税抜0.95%））控除後の値です。

分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

右グラフ< ファンドと対象資産の価格推移 >

「ファンド」は分配金込み基準価額です。

各資産は、「不動産投信」：「東証REIT指数（配当込み）」、「債券」：「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」、「株式」：「日経平均株価（225種・東証）」です。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドの基準価額の推移を示すものではありません。

右グラフおよび次頁< 各資産の参考利回り >

シティグループ世界国債インデックスは、前日（土、日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

不動産投信（REIT）とは、不動産を投資対象とする投資法人あるいは投資信託であり、当ファンドの投資対象は金融商品取引所上場の不動産投信です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

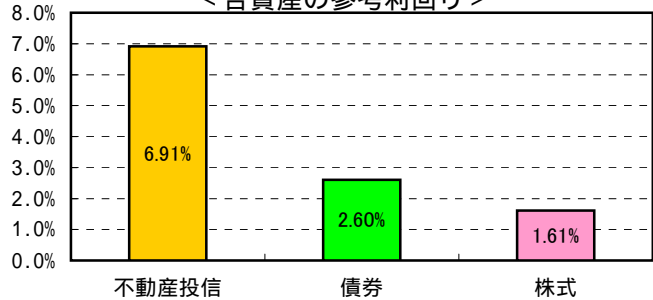
財産3分法ファンド  
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

<資産構成比>

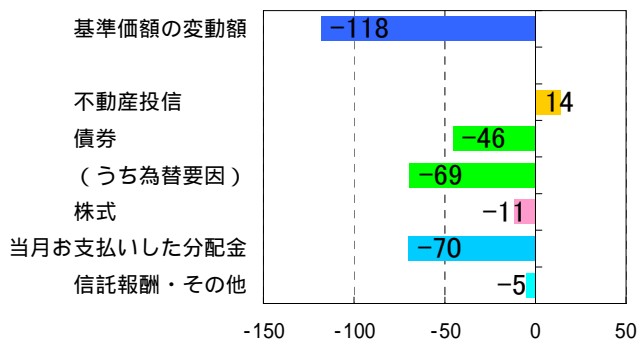
不動産投信	25.9%
債券(海外債券マザーファンド)	47.7%
株式(日本株式マザーファンド)	25.5%
現金その他	0.8%

「資産構成比」は、対純資産総額の比率です。

<各資産の参考利回り>



<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)> (円)



上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

各資産の利回りは、作成日時点での以下の市場または指数を構成する資産の平均の利回りを掲載しています。

- 不動産投信：東証REIT指数(実績分配金利回り)(各社公表の実績分配金を基に日興アセットマネジメントが算出)
- 債券：シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)を基に日興アセットマネジメントが算出
- 株式：日経平均株価(実績配当利回り)

運用成果について

当ファンドは、「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産」は金融商品取引所に上場している不動産投信、「債券」は「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」、そして「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」に投資します。各資産の基本組入比率は、「不動産」25%、「債券」50%、そして「株式」25%を目処としています。

不動産投信への投資にあたっては、原則として不動産投信市場全体の値動きを概ねとらえるために、東証REIT指数と同じ様な個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築します。また、不動産投信の新規上場など東証REIT指数の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に東証REIT指数への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投信の売買を実施します。

当月の基準価額の騰落率は、「不動産」はプラスとなったものの、「債券」および「株式」のマイナスにより、前月末比マイナス0.69%(分配金を含む)となりました。今後も当初の運用方針を継続し、3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。

当月の各資産の参考指数の動きは、東証REIT指数(配当込み)は前月末比プラス0.79%と上昇、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は前月末比マイナス1.69%と下落、日経平均株価も前月末比マイナス0.71%と下落しました。

各資産の市場概況は、次ページ以降をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型

### < 各資産の運用目標と市場概況 >

#### 不動産投資信託

##### 運用目標

金融商品取引所に上場している不動産投信に投資します。不動産投信への投資にあたっては、原則として、不動産投信市場全体の値動きを概ねとらえることをめざします。

##### 不動産投信市況

初旬は、旺盛な売買の中、投資家の資金流入の動きなどから堅調な展開で始まりました。その後、国内株式市場の下落基調やオフィスビルを中心とした不動産市況の低迷傾向を背景として下落傾向で推移しました。中旬以降は、米国REIT市場の上昇や、国内住宅大手によるJ-REIT運用会社の買収発表をはじめとしたJ-REIT業界の活性化の動きなどを受けて上昇基調が月末まで継続しました。

#### 債券

##### 運用目標

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

##### 海外債券・為替市況

海外債券市場は、中旬までは南欧諸国の財政問題を巡る思惑から、米国、ユーロ圏ともに一進一退の動きとなりました。その後、米国が公定歩合の引き上げを発表したことを受けて米国を中心に軟調な動きとなりました。下旬にかけては、欧米の景況感の悪化から堅調な動きとなり、米国においては月間ベースで前月末とほぼ同水準となり、ユーロ圏においては根強いギリシャの財政不安が注目され、月間ベースでも堅調な動きとなりました。

為替市場は、円はやや円安基調で始まりましたが、欧米の株式市場が急落したことなどに伴うリスク回避による円を買う動きが強まり、円は上旬、対主要通貨で円高傾向となりました。その後、円は対ドルでは、米国の公定歩合引き上げの発表を受けて円安傾向となりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の低金利政策の長期化観測などから円高傾向に転じました。また、対ユーロでは、円安基調となる局面があったものの、ユーロがドルに対して軟調な動きとなったことから、円は対ユーロでは概ね円高傾向で推移しました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高となりました。

海外債券市場が堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

### < 不動産投信・組入上位10位 > (銘柄数 39銘柄)

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	15.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	13.4%
3	日本リートファンド投資法人 投資証券	5.8%
4	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	5.7%
5	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5.1%
6	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.9%
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	3.8%
8	フロンティア不動産投資法人 投資証券	3.8%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3.4%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3.1%

比率は、対組入不動産投信時価総額です。

平均残存年数	8.03年
平均格付	AA+

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。

### < 公社債通貨別組入上位5通貨 >

	通貨	比率
1	ユーロ	48.2%
2	アメリカドル	35.4%
3	イギリスポンド	7.2%
4	カナダドル	2.7%
5	ポーランドズロチ	0.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

### < 公社債残存年数別構成比 >

	残存年数	比率
	1年未満	0.9%
	1~3年	28.2%
	3~7年	32.4%
	7~10年	16.1%
	10年以上	21.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型

### 株 式

#### 運用目標

「日本株式インデックス225マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。

#### 国内株式市況

国内株式市場は、企業業績の改善期待に支えられ堅調な動きで始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株価下落や為替市場での円高進行により、国内株式市場は急反落しました。この間、自動車大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU（欧州連合）のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移した他、為替市場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心に国内株式市場は徐々に堅調な展開となりましたが、薄商いの中、先物主導でやや値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落に連れて、国内株式市場は再び軟調な動きとなりました。

#### <株式・組入上位10位>（銘柄数 225銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.0%
2	ファナック	電気機器	3.5%
3	京セラ	電気機器	3.2%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.8%
5	ホンダ	輸送用機器	2.5%
6	キヤノン	電気機器	2.2%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.2%
8	T D K	電気機器	2.2%
9	テルモ	精密機器	1.9%
10	信越化学工業	化学	1.9%

比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

#### <株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.1%
2	小売	8.5%
3	情報・通信	8.2%
4	医薬品	7.2%
5	化学	7.0%

比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信/内外/資産複合  
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額  
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 信託期間 : 無期限（2003年8月5日設定）  
 決算日 : 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。  
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>  
 ・お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。  
 ・換金手数料：ありません。  
 ・信託財産留保額：換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）  
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>  
 ・信託報酬：純資産総額に対して年率0.9975%（税抜0.95%）を乗じて得た額  
 ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など  
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：日興アセットマネジメント株式会社  
 受託会社：NCT信託銀行株式会社  
 販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>  
 【コールセンター】0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

- ・当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産、債券および株式など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。  
 【価格変動リスク】一般に株式や不動産の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式や不動産の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。  
 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。  
 【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。  
 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【不動産投信への投資に伴うリスク】以下は、当ファンドが主要投資対象とする不動産投信の目論見書に記載されている、不動産投信への投資に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。ただし、以下は不動産投信への投資に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。以下に記載するリスクが現実化した場合、市場価格が下落したり、分配金の額が低下したりする可能性があり、その結果、損失を被る可能性があります。

「投資証券に係るリスク」「投資法人制度および投資法人の組織に関するリスク」「不動産に関するリスク」「信託の受益権特有のリスク」「税制に関するリスク」

上記は主なリスクであり、記載された以外のリスクも存在します。詳細につきましては投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

#### その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：（社）投資信託協会  
（社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号		
株式会社池田銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第8号		
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第55号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号		
株式会社泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第12号		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号		
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2134号		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号		
浜銀TJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号		
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号		